



日経ビジネスに見る「経済先読み・解説」 171号

経営コンサルタント 栗田 剛志 12.12.17

発行元：m9コンサルティング

<http://www.m9consulting.biz>

このメールマガジンは、今週発売となる日経ビジネスの中から気になった記事を選び、私なりの視点で考えたことについてお伝えするものです。会社での朝礼時のネタ、取引先との会話、同僚との間の話題づくりにお役に立てたらと思い、毎週月曜日に発信いたします。

「日経ビジネス2012年12月17日号 no.1671

『アジア経済、来年は復調～アジア開発銀行総裁 黒田東彦』より

【強い意志表示が必要】

中国やインドなどのアジアの各国で、経済成長率の下方修正が相次ぎました。欧州の債務危機の影響を受けての減速です。

中国、インドネシア、インド。この3カ国の人口は世界全体のおよそ4割を占めます。中国は世界第2位の経済規模に成長し、潜在成長力の大きなインドは、将来経済規模で中国を抜くと言われていています。

東南アジア諸国連合(ASEAN)で最も高い成長が期待されているのがインドネシアです。ASEANで最も人口が多く、石炭などの資源も豊富です。

中国とインドネシアは既に日本と深い経済関係を築いており、インドは進出する日本企業が急増しています。

しかし、来年もこのままアジア経済の停滞が続くと、内需不振から抜け出せない日本は、ますます苦境に立たされます。

果たして、アジア経済の失速はこのまま続くのでしょうか。

今週は、アジア開発銀行の総裁のお話です。

中国で個人消費を表す経済指標、「社会消費品小売総額」では、リーマンショック前より鈍化したとはいえ、今も14%台の伸びが続いています。

イオン、イズミヤ、平和堂といった反日デモで被害を受けた日系スーパーのうち撤退の判断を下した企業は皆無で、仏カルフルや米ウォルマート・ストアーズも品質問題などでやり玉に挙げられながらも新規出店を続けています。

2012年の自動車市場は、年初に期待されていた2000万台には届かず、伸び率は1ケタにとどまりそうであるものの、日本国内が500万台を割ってしまう中で、4倍の規模を誇る市場には、粘り強く留まっていくほかもありません。

中国に対してアクセルの踏み方を変えることはあっても、中長期的な計画の変更はないようです。

今年、インドネシアの貿易収支は、主力の輸出産品であるパーム油や石炭の商品市況低迷で大幅に悪化し、10月には貿易赤字が過去最大となる15億5000万ドル(約1270億円)にまで拡大しました。これは、輸出不振の一方で、輸入が異常なまでに好調なため、赤字幅を拡大させています。

かつてのインドネシアは、豊富かつ低廉な労働力の供給地として、日本企業の中で位置付けられてきました。しかし、ここにきて内需が異様な盛り上がりを見せ、消費地としての存在感が高まりつつあります。

賃金をめぐる問題、社会インフラの不整備、電力不足など不安定な要素は尽きませんが、加熱する内需を目の前に、インドネシア経済の今後の成長を疑う声はありません。

11月末にインド政府が発表した7月～9月期のGDP(国内総生産)成長率は、前年同期比5.3%でした。8%台の高い成長が続いていたインドですが、昨年から今年にかけてGDP成長の減速感が鮮明になってきています。

理由はいくつかあります。まずは欧州を中心とした外需の不振で輸出が減少したことです。また、高いインフレを抑えるために金融を引き締めました。さらに、燃料価格の上昇や天候不順による不作によって農家の収入が減少したことが挙げられます。

これらの事情をもとに日本でインド経済に対して先行きに懸念が生じていることに関し、インドで人材紹介の事業を行っているパソナの社長さんは、こう言っています。

「現実問題として全く人が足りない。成長鈍化を感じたことは一度もない」

これがアジア経済の実態です。

アジア開発銀行総裁の黒田東彦氏はこう言います。

「アジア経済は失速したと見る向きもありますが、下がったと言っても中国の成長率は2012年も7%台で、来年は8%台に戻す可能性もあります。低成長にあえぐ日本を含めても、アジア全体の成長率は6%台です。世界の他の地域に比べると、アジアの成長率は圧倒的に高い。今や、世界経済の成長の半分以上はアジアによる寄与です」

このままアジア経済の低迷が続くと見ると、この先の読みを間違えてしまうかもしれません。

では、このような状況の中で日本はどうすればいいのでしょうか。

黒田氏は、デフレと円高の悪循環を断つことだといっています。

「一番重要なのは、絶対にデフレを克服するんだという強い意志を表明することだと思います。その問題が解決されるまではいくらでも何でもやるという姿勢を日銀が示して、市場を信頼させることなのです」

日銀が示している「中長期の物価安定のメドとしてCPI(消費者物価指数)の1%上昇を目指す」ことに對して、こう言っています。

「あれは全然コミットメントがないでしょう。今さら見通しを言ったって、そんなの全然信用されませんよ」日銀のコメントを、「単なる見通し」を一刀両断しています。

日本が盛り返すためには、アジアの活力を取り込む他にありません。

奇しくも本日が政権をめぐる行われた選挙の結果が出ている日となります。様々な争点がある中で、アジア各国との経済連携を具体化していくことがあります。各政党でスタンスは異なりますが、TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)をはじめとした経済連携への参加は、日本国内の構造改革と市場開放につながる好機となります。アジアと共に生きていくことを決めた暁には、それを実現する環境が必要となります。

黒田氏が言うように、デフレ、円高、経済連携。解決すべき問題に対処するには、まず「こうするんだ」という強い意志表示が必要です。

これは、私たち中小・小規模企業の日々の経営においても一緒です。

来年は、どのように舵をとっていくのか。年内のうちに「こうするんだ」を決めておきましょう。